

国連開発計画

UNDP 年次報告書 2015/2016



50  
YEARS

*Empowered lives. Resilient nations.*

# 将来の展望

より良い未来のためのパートナーシップ構築





## はじめに

国連開発計画(UNDP)は今年、創設50年を迎えました。1966年にUNDPが創設された当時、世界の3人に1人は貧困の中で暮らしていました。UNDPが次の半世紀に足を踏み入れようとする中で、極度の貧困状態で暮らす人々は、約8人に1人にまで減少しています。UNDPは引き続き、政府やその他のパートナーと積極的に協力しながら、この数をさらに削減しようと努めています。

2015、2016年には、世界に影響している開発課題が浮き彫りになりました。6年目を迎えたシリア危機は、25万人を超える死者と約1200万人の避難民を出しています。昨年、ネパールを襲った大地震では、8000人以上が死亡し、多くの人々が家を失いました。大きな前進にもかかわらず、1995年に北京で開催された第4回世界女性会

議から20年が経過した今も、女性は依然として、政府や議会で不当に少なく、貧困層で不当に多い割合を占めています。

それでもUNDPは、開発の見通しに自信を持っています。2015年は、UNDPと国連システム全体をはじめ、人間と地球の将来を案ずる人々全員にとって、転機の年にもなりました。

世界のリーダーは2015年9月、貧困に終止符を打ち、私たち全員にとってかけがえのない地球を守るための歴史的な協定に署名しました。この「持続可能な開発目標(SDGs)」は今後15年間にわたり、各国政府による貧困の根絶、不平等の削減、持続可能な開発の達成を支援するUNDPの活動の指針となります。UNDPは国連内外のパートナーとともに、各国がSDGsを達成し、すべての人に対する約束を果たせるようにするための支援をしていきます。





2016年2月24日、85人の首脳と閣僚を始め、全世界160か国以上を代表する政府高官が、UNDPの創設50年を祝い、グローバル開発の将来の道のりを描くため、国連総会の議場に参集しました。

2015年12月、国際社会はパリで、気候変動に取り組み、すでに現れている影響に適応するため、将来を見据えた新たな協定に合意しました。国連開発計画(UNDP)は、各国が持続可能な形で包摂的な成長を推進する戦略を策定するための支援をするうえで、重要な役割を果たしました。

UNDP自身も、順調な業績を上げています。戦略計画の中期報告書を見る限り、私たちは所期の成果を達成できる見込みです。職員の50%を女性にするという目標は、予定よりも2年早く達成されました。独立した世界的な指標「援助透明性指標」でも、2年連続でトップに輝いています。

内部の変革は外部の成果に寄与しました。私たちは、94か国で130万人を超える新規雇用の創出、37か国で6800万人を超える新規有権者の登録、さらには51か国で1000件を超える災害リスク削減・適応計画の策定を支援しました。UNDPの活動によって、雇用や豊かさ、強靭性、民主

的ガバナンスが更に多く実現されているのです。

UNDPは政府や市民社会、民間セクター、その他のパートナーとともに、過去50年間の成果を更に積み上げようと努めています。私たちは国連開発システムの先頭に立ち、170近くの国と地域で活動しています。私たちは人々を、より良い生活の構築に必要な知識や資源に結びつけています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成をするため、自らの役割を果たしていく決意を固めています。皆さんもぜひ、この歴史的な取り組みにご参加ください。

*Aileen Clarke*

ヘレン・クラーク  
国連開発計画(UNDP) 総裁

## 成果

国連開発計画(UNDP)は、全世界の人々の生活改善に専心し、人々が安全で健康的なコミュニティで豊かな生活を送れるようにするための各国による取り組みを支援しています。

UNDPとパートナーはこの目的を達成するため、さまざまな活動を行い、目に見える成果を上げています。

### 透明性

UNDPは、国際援助機関の透明性を測定する機関「Publish What You Fund」が発表する援助透明性指標において、2年連続で最高の評価を受けました。

全てのパートナー、そして私たちが支援の対象とする人々との信頼関係を築き、維持するうえで、透明性は不可欠です。UNDPを通じて資金提供をするパートナーには、市民と同様、その資金がどのように活用されているのかを知る権利があります。

UNDPが透明性に力を入れていることは、活動と資金のあらゆる側面について私たちが公表するデータに加え、そのデータを一般の人々が入手、理解し易くする取り組み、そして、私たちのプログラム策定や活動の改善に向けたデータの利用方法によって実証されています。

私たちは引き続き、データの質と包括性の改善に全力を尽くします。それはUNDPにとって、全てのパートナーとの信頼関係を構築、維持することに他ならないからです。



# 1860万人

生活の改善による  
恩恵を受けた人の数



# 135万人

新規雇用—うち42%は女性



# 6800万人超

37か国で新たに  
登録された有権者



# 210万人

33か国で法的支援を利用できるようになった人の数—うち51%は女性



# 1035件

51か国で導入された  
防災・適応計画



# 250万人超

45か国でエネルギーへの  
アクセス改善を達成した人の数



# 179万人

21か国で抗レトロウイルス治療を  
受けた人の数



# 35か国

災害・気候リスクに取り組む  
執行可能な規制を有する国



# 76か国

温室効果ガス排出量削減と  
気候変動に強い開発に向けた措置を実施している国



今年度のハイライト

## グローバル・イベント

2015-2016年度は、世界が一堂に会し、より良い未来に向けたビジョンと、これを実現するための計画について合意する画期的な年となりました。

国連開発計画(UNDP)は、世界のリーダー、国連、市民社会、民間セクターなどが参集する複数の主要会議に、積極的に参加しました。これらのイベントは気候変動や災害対応、防災、人道主義など、さまざまな問題に焦点を当てるものでした。こうしたイベントは全体として、今後15年間とそれ以降に世界、そしてUNDPが歩むべき道を定めることに貢献しました。



### 第3回国連防災世界会議(仙台)

2015年3月、UNDPは仙台で開催された第3回国連防災世界会議に参加しました。この会議で採択された新たな防災枠組みでは、新たな協力方法も明らかにされました。UNDPは枠組みの策定に貢献する一方で、この枠組みを指針としながら現場で活動をしています。UNDPは毎年、各国の災害からの復興と災害リスク削減への支援に数億ドルを投資しています。写真は、ハイチでの災害対応訓練の様子です。



### 開発資金国際会議(アディスアベバ)

2015年7月、UNDPはハイレベルの政府代表とともに、エチオピアの首都アディスアベバで開催された開発資金国際会議に参加しました。会議では、2か月後に採択された持続可能な開発目標(SDGs)の野心的なアジェンダを実現するための財源について、国際的な合意が成立しました。



## SDGサミット(ニューヨーク)

2015年9月、世界のリーダーはニューヨークで、2030年までに貧困に終止符を打ち、不平等や不正と闘い、気候変動に対処するための17の「持続可能な開発目標(SDGs)」を盛り込んだ「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択しました。この歴史的なアジェンダは、各国によるSDGs達成を支援するグローバル・リーダーとしての国連開発計画(UNDP)の活動を導く指針となります。また、UNDPが共同で後援する「ソーシャルグッド・サミット」では、109か国が会議、フェスティバルなどのイベントを開催し、SDGsの採択を祝いました。50年にわたる開発経験を有し、国レベルでの国連活動の調整にも本質的な役割を担うUNDPは、各国によるSDGsの達成を支援するうえで重要なパートナーとなります。写真は、水資源プロジェクトの見学中にSDGsの促進活動を行うメキシコの児童たちです。

## COP21 (パリ)

2015年12月にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、196か国が気候変動抑制に向け、初の普遍的な法的拘束力を有する協定を採択しました。UNDPは会議に先立ち、各国がパリ協定に必須の要素である気候変動対策の誓約草案を策定する支援をするとともに、現在では各国による誓約履行を支援しています。UNDPは140か国以上で気候変動対策に取り組み、計23億米ドルの無償資金協力を実施するほか、温室効果ガスの削減や、このマダガスカルでのプロジェクトの写真にあるように、気候変動の影響に対する適応にも取り組んでいます。

## 世界人道サミット(イスタンブール)

2016年5月にイスタンブールで開催された世界人道サミットには、人道・開発援助の関係者が参集し、全世界で増加の一途をたどる人道危機への一層効果的な取り組みに向けた方途を定めました。ヘレン・クラーク UNDP 総裁は、人道、開発、平和構築の分野を横断し、より効果的に活動するため、大がかりな取り組みを行う必要性を強調しました。一例として、UNDPはシリア危機に包括的な対応を行い、このヨルダンの写真にある通り、シリアとその近隣諸国のコミュニティを支援しています。





ヌアディブの風力発電所を訪れ、倒れたタービンを点検するUNDPモーリタニア・チーム。UNDPは、発電量の増大を求める評価報告書の作成を支援したり、送電網を開発したり、国内のエネルギー構成に占める再生可能エネルギーの役割を推進したりすることで、モーリタニア政府によるクリーンな再生可能エネルギー促進を支援しています。

## 地域別の展望

# アフリカ

サハラ以南アフリカは21世紀の幕開け以来、社会、政治、経済の各側面で大きな前進を遂げています。

アフリカ地域では1999年以来、極度の貧困が減少しているほか、女性と女兒を対象とするものを含め、社会政策の拡大によって保健・教育サービスも改善しています。アフリカでは、安定した製造業とサービス業が発展しつつあり、豊かな中間層も育ちつつあります。自由で公正な選挙の回数も劇的に増えています。民間セクターは農業、通信、金融、小売、住宅、建設といった業界で成長しています。2013年にはアフリカ連合が「アジェンダ2063」を採択し

ましたが、各国はすでに「すべてのアフリカ人の利益のためにアフリカの資源を最適に利用する」という目標の実現に向けて、前進を遂げているところです。

事実、この地域の大きな課題の一つとして、こうした前進を多くの人に裨益させることが挙げられます。アフリカ諸国には、発展の速度に差があります。急速に成長し、グローバル経済に統合されようとしている国もあれば、慢性的な貧困や紛争などの危機に晒され続けている国もあるからです。

多くの国では、女性の意思決定への参加が依然

として極めて少なくなっています。急進主義の台頭はソマリア、マリなどの国々で、とりわけ十分な職も能力も持たない若者を引き付けることで、開発を逆行させてしまうおそれがあります。気候変動や天災、人災は、数年かかって重ねた開発を台無しにしかねません。エルニーニョ現象は、南部アフリカで干ばつを、東アフリカで洪水と水系感染症の蔓延を、それぞれ助長しています。

課題や機会がどうであれ、国連開発計画(UNDP)はアフリカ各国の政府や企業、コミュニティ、地域機関と連携し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成を支援します。





### 気候変動対策

ベナン全土の河川に設置された25か所のうちの水位観測所のひとつで、コトヌーの水位を調べる水文学者。この観測所は、気候変動により生じたリスクを評価し、これに対応するために国連開発計画(UNDP)が支援する大規模プロジェクトの一環として設置されました。

### 脆弱な水資源の保護

気候変動はカボベルデの水資源、特に、農村部で主要な経済の原動力となり、国内の食料の最大30%を生産する農業部門に影響を及ぼしています。UNDPは水部門における政府の気候変動への適応を支援しています。このプロジェクトは当初、国内で最も脆弱な17の島のコミュニティを対象としていましたが、このプロジェクト手法が成果を上げれば、他のコミュニティにも展開されることになっています。



### 気候変動への適応

UNDPはエチオピアで、地域社会と自治体による気候変動への適応を援助する試験的プロジェクトを支援しました。プロジェクトでは、1200人を超える零細農家を対象に、気候変動対応型の農業、灌漑、養蜂、水管理、リスクマネジメントなどに関する専門知識と技術による支援を提供しています。参加コミュニティでは、生計と気候変動への強靱性に改善が見られており、最近の深刻な干ばつの際にも、参加農家が学んだ知識・テクノロジーを活用しています。エチオピア政府はUNDPからの支援を受け、このプロジェクトの拡大に向けた追加的資金を調達しました。

### 若者の職業訓練

マダガスカルのアンタナナリボでは、若い男性が溶接の訓練を受けています。UNDPが支援するプロジェクトでは、1500人を超える若者がこのような職業訓練を受けました。





スーダン東部のゲダレフ州は、国内でも最も肥沃な地域のひとつです。しかし、この「穀倉地帯」では、以前よりも雨季の始まりが遅れたり、降雨量が減少したりしています。UNDPはゲダレフとその他3つの州の人々を対象に、水へのアクセスと農業訓練の支援を行っています。スーダンとカンボジア、カボベルデ、ハイチ、マリ、ニジェールの6か国は、グローバルな「カナダ・UNDP気候変動適応ファシリティ」に参加しています。これら6つのプロジェクトはいずれも、農業部門と水部門の強靱性強化を狙いとしています。

## 地域別の展望

# アラブ諸国

アラブ諸国地域は、移行と不確実性の時期を迎えています。この地域はこれまで数十年にわたり、教育や平均寿命などの、重要な開発分野で大きな前進を遂げていますが、2011年までに、多くのアラブ諸国では、より包括的で持続可能な開発に向けた前進が急務となっていることが判明しました。

2011年初頭に変革の波が打ち寄せて以来、チュニジアをはじめとする国々での民主制への移行や、多くの国での女性の政治参加拡大、さらには若者の雇用とエンパワーメントの継続的な推進など、多くの前向きな動きが見られています。

しかし、重大な危機も発生しています。特にシリアでは、2011年に戦闘が始まって以来、25万人の命が失われ、1100万人以上が避難を余儀なくされたのに加え、その周辺国も、記録的な数の難民流入への対応に追われ、イエメンやリビアのコミュニティでは、深刻な課題に対する強靱性の構築に苦慮しています。

こうした動きは、若年雇用の創出困難、女性と脆弱なグループの排除、水と資源の不足といった、同地域における長年の課題に積み重なる形で生じています。結局のところ、アラブ諸国地域は極めて重要な転機を迎える中で、

新たな開発アジェンダへの取り組みに着手したといえます。

国連開発計画(UNDP)は、アラブ諸国全域でそのパートナーを支援し、これら根本的な課題に取り組むとともに、新たな機会を捉えようとしています。UNDPは強靱性の構築、若者と女性のエンパワーメント、持続可能な開発目標(SDGs)達成の支援に努めていますが、こうした活動はいずれも、計り知れない潜在性を備えたこの多彩な地域全体で、包括的で恒久的な平和と安全のための基盤を整備することを目的としています。





### 裁判制度活用のための司法支援の提供

カイロの司法支援事務所では、1人の女性が夫を虐待で訴えるための支援を求めています。このオマイマさんのような女性は貧しく、読み書きもできないことが多いため、裁判に必要な書類の記入や、裁判制度の適切な活用の際、困難に直面しています。エジプト司法省は2008年、国連開発計画(UNDP)の支援を受けて、国内全土に司法支援事務所のネットワークを構築しました。

### シリア危機への対応

シリアでは、2011年から続く内戦により、25万人以上が死亡し、100万人以上が負傷したほか、シリア国内で650万人が避難民となり、さらに500万人近くが難民として国外に脱出しました。UNDPはシリア国内で、瓦礫を除去し、基本的な保健サービスを提供し、人々が生計を立てるために必要な緊急雇用を提供するためのプロジェクトを支援しています。この写真の女性達は、シリアのハマでUNDPが支援する食品加工場で、グリーンピースの皮をむいているところです。UNDPは近隣諸国への支援として、難民受け入れ国に対し、難民流入に伴うインフラ整備、地域経済の強化および雇用機会の創出等の分野を支援しています。



### 民主制への移行

UNDPは、チュニジア政府当局の重要なパートナーとして、国内で進展中の民主制への移行を支援しています。チュニジアにおいてUNDPは、選挙制度の強化、市民の政治参加、治安セクター改革、包摂的成長を支援しており、チュニジアが不透明な情勢の中で今後、開発成果の足固めを図っていくうえで重要となる優先課題への対応に役立っています。

### 助産師の活動支援

2015年3月、イエメンで危機が発生すると、UNDPは生計手段やサービスの提供、社会的連帯、コミュニティの安全を回復するため、「イエメン・強靱性計画」を策定しました。UNDPの緊急雇用プログラムでは、ソーシャルビジネスやインフラ、社会復帰、産前・産後ケアなどの分野が中心となっています。写真は、UNDPの「民間による産前・産後ケアビジネスプロジェクト」の一環として、研修中の助産師が、地域のニーズを評価するための調査票に記入している様子です。







2015年4月にネパールを襲ったマグニチュード7.8の大地震は、死者8000人以上、家屋損傷約60万棟、被災者約800万人を出し、同国にとって八十数年ぶりの大震災となりました。UNDPはその震災対応の一環として、米マイクロソフトとの連携により、UNDPによる瓦礫の処理や緊急雇用提供の作業で技術者が利用できるモバイル・アプリを開発、展開しました。このアプリによる支援もあり、UNDPが動員したチームは、損傷した建物の正確な位置を測定したり、物件の所有者を特定して取り壊し承認書にサインをもらったり、発生する瓦礫の量を計算したりできるようになりました。こうして得られた情報は、取り壊し計画の根拠付けになりました。

## 地域別の展望

# アジア太平洋

アジア太平洋の開発課題は、この地域と同様、多様かつ複雑なものになっています。この地域には最大かつ最も活力に富む経済を擁する国や地域がいくつかある一方で、最も小さな島嶼国もいくつかあります。また、人口構成においても、アフガニスタンやパキスタンなど若年層が多い国々もあれば、日本や韓国など急激な高齢化が進む国々もあります。

アジア太平洋は世界で最も災害に見舞われやすい地域であり、太平洋の小島嶼開発途上国は気候変動の影響に直面しています。その一方で、地域最速の経済成長を遂げているいくつかの国々では、環境破壊がますます深刻な問題となりつつあります。

この地域は過去四半世紀に人間開発で最も目覚ましい前進を遂げましたが、それでも世界の貧

困層の半数以上を抱えています。

しかし、人口構成上の利点もあり、この格差を埋めることは可能です。人口の68%が現役世代であるため、今から生産性を向上させ、成長に投資することで、現役を引退する人々が新社会人の数と肩を並べると見られる2050年までに、将来に向けた貯蓄を行う機会が残っているからです。

国連開発計画(UNDP)はこうした課題に対応するため、包摂的な成長、効果的なガバナンス、スマートシティ(環境・情報通信などの分野の最先端技術によって整備・効率化された高機能都市)、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を促進する革新的で効率的な解決策の策定を中心とする取り組みを行い、持続可能で強靱な開発に貢献しています。

UNDPは、地域全体の国々で恒久的な社会、経済、環境の改善を実現する大規模な開発イニシアティブを策定、実施するパートナーを支援しています。

UNDPは政府、市民社会、民間セクター、コミュニティのあらゆるレベルで支援を行っています。具体的には、ガバナンスシステムを転換する法律や規制等への助言、国づくりのための能力構築と訓練、最も脆弱な社会層に職をもたらず雇用スキームなどがあげられます。

UNDPはどのプロジェクトでも、地域的な課題を国、地域、グローバル・レベルの知識や資源と連動させる専門家チームをパートナーに提供します。この地域で36か国に拠点を構え、数十年にわたる経験を蓄積しているUNDPは、各国で持続可能な開発目標(SDGs)の達成を支援するうえで、信頼できるパートナーとなっています。





### 電気電子機器廃棄物の安全な処理

電気電子機器廃棄物、いわゆるe-wasteは、全世界で増加の一途をたどっています。例えば、中国で出る電気電子機器廃棄物は、2011年に350万トンを超えました。国連開発計画(UNDP)はその対策として、インターネット企業の百度(バイドゥ)と協力し、ユーザーを中国で法的認証を受けた廃棄物処理会社につなげるモバイル・アプリ「百度リサイクル」を開発しました。アプリは現在、中国全土の22以上の都市で利用でき、急激に普及しています。写真は、天津のリサイクル工場での電気電子機器廃棄物処理の様子です。

### 瓦礫の処理で日常生活の復旧を

熱帯性サイクロン「ウィンストン」に襲われたフィジー、コロ島の住民は、UNDPと青少年スポーツ省が共同で実施する雇用創出・現金報酬イニシアティブの一環として、瓦礫除去の訓練を受けています。このイニシアティブは、当局が南半球で史上最大の暴風雨災害と形容するサイクロンの被害を受け、緊急に必要な所得を提供するとともに、日常生活の復旧を支援しました。



### 全ての子どもに予防接種を

インドでは、子どもの65%が全ての予防接種を受けていますが、政府は毎年さらに2700万人の子どもに予防接種を施すことを目指しています。この壮大な取り組みの成否は、メーカーから母子に届くまで、推奨温度に保たれたワクチンを一貫して供給できるかどうかにかかっています。UNDPはワクチンと予防接種のための世界同盟(GAVI)とのパートナーシップにより、ワクチンの在庫を全てデジタル管理し、その動きを追跡する革新的な電子ワクチン情報ネットワーク(eVIN)を通じ、インド政府の目標達成を支援しています。

### 公正な選挙の確保

25年ぶりの総選挙が行われたミャンマーでは、有権者の指を消えないインクに浸すことによって、当局が同一人物による複数回の投票を防げるようになりました。2015年11月8日に行われたその歴史的な選挙に参加した有権者の多くは、「インクの付いた小指」の写真をソーシャルメディアで共有し、その誇りを表現しました。UNDPは全国4万5000か所の投票所で、選挙違反の防止を支援しました。





小型武器の検査を行うコンボ\*弾道学研究所の技術者。この研究所はUNDPの支援を受け、銃による犯罪事件の解決率をほぼ倍増させました。UNDPはバルカン西部で、戦争終結後ほぼ20年が経過した今も問題となり続けている、小型武器と銃による暴力を減らすための活動を続けていますが、この支援もその一環として行われています。（\*ここで言う「コンボ」とは、安全保障理事会決議1244（1999）の文脈で理解されるものを指します。）

## 地域別の展望

# 欧州および独立国家共同体（CIS）

欧州および独立国家共同体（CIS）での国連開発計画（UNDP）の活動は、バルカン西部からカフカス、CIS西部、中央アジア、トルコに至るまで、21の国と地域を対象に実施されています。

この25年間で、各国が国家社会主義からの移行を遂げ、また、一部の国々が欧州連合に参加したり、国際的援助国になったりする中で、数百万人の健康、教育、所得の水準が向上しました。例えば2001年以来、中間層の規模は3倍に拡大したものと見られています。

しかし、一次産品価格の低迷、海外送金の先細り、ヨーロッパやロシア連邦、その他域内の多くの国々での経済成長減速により、所得や雇用の創出機会がなくなってきました。ディーセ

ント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を手にできない人々は、貧困に陥ったり、社会的に排除されたりする高い危険性に直面しており、特に女性や若年労働者、HIV感染者、障がい者は、社会から隔絶されて暮らすことが多くなっています。

この地域は数多くのリスクに直面しています。その多くは、黒海・カスピ海周辺で長らく地政学的紛争や、大量の難民の流れに関係しています。

この地域からの温室効果ガス排出量は多くありませんが、この地域の相対的に貧しい国々は、異常気象や水資源への圧力増大など、気候変動から不当に大きな影響を受けています。こうし

た緊張や課題のため、一部の国々では、その開発アジェンダの推進が難しくなっています。

この地域では、教育の行き届いた労働者、相対的に高水準のジェンダー平等、そして南部および東部の国々の人口の若さが、平和や、近代的で活力ある経済構築の鍵を握っています。再生可能な天然資源の賦存量の多さも、より持続可能な成長モデルの促進に役立つ可能性があります。

UNDPはパートナーとの協力により、人間の安全保障と強靱性の推進、ガバナンスと人権の改善を通じた人々のエンパワーメント、より持続可能な成長モデルの促進を狙いとして、地域の持続可能な開発目標（SDGs）の達成を支援しています。





### 選挙に向けた女性候補の養成

アルメニアでは2012年以来、EUと国連開発計画(UNDP)が共同で実施する「女性と地域民主主義」プロジェクトにおいて、女性が地方選挙への立候補に向けて訓練を受けています。訓練に参加した候補者124人のうち、81人が地方自治体選挙で当選しました。当選した女性はUNDPとの連携を続け、人々を意思決定に関与させたり、ジェンダーに配慮した計画や予算を策定したりする方法について学んでいます。

### 起業家支援で所得を倍増

サノバル・トジバエバさんは、ウズベキスタンのナマンガン州で縫製工場を営んでいます。トジバエバさんの作業所は、フィンランドの資金提供で実施中の「貿易のための援助」プロジェクトから補助金を受給する多くの零細企業の一つです。中央アジア、コーカサス南部、独立国家共同体(CIS)西部の11か国でビジネス開発と輸出振興を支援するこのプロジェクトは、3万3000人以上に裨益しています。ウズベキスタンではこのイニシアティブによって、参加者が所得を2.5倍に伸ばし、社会的便益や年金も受けられるようになりました。



### 湖と生計源の保全

スイス開発協力庁と地球環境ファシリティ(GEF)からの支援を受け、UNDPは水位の低下が見られるマケドニア旧ユーゴスラビア共和国のプレスパ湖周辺で、汚染を緩和し、生計を改善するための援助を提供しています。農業の使用量を30%減らした結果、水質は改善し、固有種の魚が湖に戻った一方で、リンゴの栽培に依存して生計を立てている80%の住民は、新たな環境に優しい栽培方法の導入により、コストの削減と収量の増加という恩恵を受けています。

### 戦争で失った職を取り戻す

ドネツク出身の国内避難民(IDP)、サーシャ・ドブリリさんは、ウクライナ東部クラマトルスクの工場で、同僚のはんだ付けを手伝っています。ウクライナでは紛争によって、100万人以上が職を失いました。UNDPと日本政府は必要不可欠な保健・社会インフラの再建を図るとともに、20万人の就職と心理的カウンセリングも支援しました。





史上初の「先住民世界大会」で弓を引く男性。この大会には、全世界40の先住民から2000人の選手が参加しました。選手たちは丸太レース、綱引き、弓矢などの伝統的な先住民スポーツ競技に参加するため、ブラジルを訪れました。UNDPは、先住民の遺産と伝統を認識するこのイベントで、主要なサポーターとなりました。

## 地域別の展望

# ラテンアメリカ・カリブ地域

ラテンアメリカ・カリブ地域は、域内でその大半が達成された「ミレニアム開発目標(MDGs)」の教訓を経て、新たな「持続可能な開発目標(SDGs)」の時代に突入します。今後、この地域で社会的、経済的、環境的な側面で前進を続けるためには、歴史的なジェンダー、民族、人種間の格差を縮める新世代の公共政策を実施に移す必要があります。

この地域は最近の歴史と比べても、より豊かになり、かつ、貧困と不平等も少なくなってきています。21世紀最初の10年間で、所得の不平等を改善できた世界唯一の地域です。2000年から2012年にかけて、中間層の人口は更に9000万人増えており、域内には世界で有数の経済規模を誇る国も生まれました。

しかし、こうした前進にもかかわらず、ラテン

アメリカ・カリブ地域は、世界で最も不平等が著しい15か国のうち10か国を抱えています。2016年6月に発表された国連開発計画(UNDP)の地域別「人間開発報告書」は、ラテンアメリカで貧困を脱した人の3人に1人が再び貧困に陥ることを防ぐため、強靱性の推進を求めています。報告書はまた、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」から着想を得て、地域の開発モデルを再考することも促しています。「人々とコミュニティの権利を縮小したり、環境の持続可能性を脅かしたりする物事は、いずれも進歩とはみなせない」と報告書は述べています。

貧困層、特に女性は、気候変動や自然災害、取り返しのつかない生態系の変化から、不当に大きな影響を被り、所得や厚生に関する選択肢を狭められています。世界で2番目に災害にみまわれやすい地域であるラテンアメリカ・カリ

ブには、それが特に当てはまります。

中米には、極度の暴力と不安定性に直面し、SDGs達成に向けた前進が妨げられている国もあります。UNDPは、司法制度全体をカバーする統合されたアプローチを促進し、予防措置や犯罪対策、社会復帰関連の行動を促進するプログラムを支援しています。カリブ地域でも、犯罪が急増しているため、UNDPはパートナーと協力し、新たに生じつつある課題に取り組むとともに、情報を活用した政策決定を促進しています。

UNDPは、苦心して手に入れた社会的、経済的、環境的な前進の足固めを行うとともに、すべての女性と男性の生活改善を継続するため、各国や市民社会、民間セクターと協働できることを誇りにしています。





### 先住民に土地の権利を

土地の権利、森林管理、環境保全を中心に活動し、2015年に国連開発計画（UNDP）の赤道賞を受賞した Maya Leaders Alliance は、ペリズ南部の先住民ケチ人とモバン人のコミュニティ 39 か所で土地の権利を求めるキャンペーンを成功させ、カリブ地域では初めて、先住民の土地の権利が法的に認められることとなりました。写真は、この法的勝利の祝賀に加わる Maya Leaders Alliance のメンバーたちです。

### 家屋建築に支援の手を

パラグアイでは、国内ボランティア 939 人とチリからのボランティア 2429 人が、UNDP とチリ政府による開発協力促進のための共同イニシアティブ「チリ飢餓・貧困対策基金」からの資金と知識の提供を受け、600 軒を超える家屋の建設を支援しました。パラグアイでの活動に加え、この基金は 2013 年の設立以来、ラテンアメリカ、カリブ、アフリカ、太平洋地域の 24 か国での「南南協力」プロジェクトと、2 件の地域プロジェクトに 700 万ドル近くを供与しています。基金はさらに、全世界の危機への人道的対応を支援するため、追加で 84 万 5000 ドルの緊急資金提供も行っています。



### 包摂的な平和構築

UNDP は、50 年以上にわたる武力紛争の影響を受けてきたコロンビアで、平和の回復を支援しました。2015 年 10 月の地方選挙に先立ち、UNDP は全国 80 以上の市民社会団体と連携し、コロンビア国民の結束と国内の社会機構の再建を図るキャンペーンを展開しました。また、UNDP は、政府とコロンビア革命軍（FARC）との和平交渉への被害者の参加支援も続けました。写真は、エル・カスティージョ記念公園を訪れる男性の姿です。

### 被災後の生活再建

2016 年 4 月のエクアドル地震直後、UNDP は災害管理専門家を派遣するとともに、瓦礫を除去し、コミュニティのインフラを補修し、被災コミュニティを再建プロセスの中心に据えるための資金を提供しました。UNDP はまた、一般からの寄付金を募る一方、同国の再建支援に向け、マイアミで豪華キャストが多数参加するチャリティーコンサートも後援しました。



# 資金

国連開発計画(UNDP)の資金は全て、国連加盟国、多国間機関、その他の資金源から任意で拠出されています。

これらの拠出金は、通常資金(コア資金)として、または、具体的に用途が定められたその他の資金(ノン・コア資金)として提供されます。

UNDPは2015年、計45億ドルの拠出金を受け取りました。51の加盟国が通常資金としてUNDPへ計7億400万ドルを拠出しましたが、これは2014年の拠出金7億9300万ドルには及びませんでした。2015年の用途が限定されたその他の資金は計38億ドルに上りましたが、その内訳は23億ドルが政府からの拠出、15億ドルが多国間やその他のパートナーからの拠出となっています。

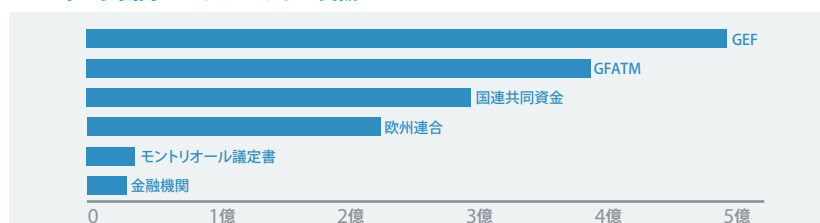
開発は長期的なプロセスであり、実現するためには、明確かつ戦略的に焦点を絞り、当面の危機や、新たな課題と機会に対応する能力が必要です。2014-2017年戦略計画を遂行し、持続可能な開発目標(SDGs)を実現するため、UNDPは引き続き、その資金的基盤の拡大と多様化を図っています。

## 2015年のUNDPへの拠出金上位30か国

パートナー	通常資金	その他の資金	計
日本	67,327,036ドル	287,885,859ドル	355,212,895ドル
米国	74,500,000ドル	191,793,962ドル	266,293,962ドル
英国	82,988,166ドル	175,730,217ドル	258,718,382ドル
アルゼンチン	-	246,242,962ドル	246,242,962ドル
ノルウェー	81,279,835ドル	83,541,517ドル	164,821,352ドル
ドイツ	25,133,878ドル	123,688,411ドル	148,822,289ドル
スウェーデン	58,830,521ドル	76,167,977ドル	134,998,497ドル
スイス	60,114,274ドル	65,432,911ドル	125,547,185ドル
カナダ*	33,361,134ドル	47,884,520ドル	81,245,654ドル
オランダ	19,841,270ドル	55,964,070ドル	75,805,340ドル
イタリア	4,575,163ドル	67,155,927ドル	71,731,090ドル
デンマーク	46,901,649ドル	23,819,711ドル	70,721,359ドル
オーストラリア	8,893,557ドル	47,869,700ドル	56,763,257ドル
サウジアラビア	2,000,000ドル	52,233,169ドル	54,233,169ドル
エジプト	-	51,972,801ドル	51,972,801ドル
ペルー	-	46,355,016ドル	46,355,016ドル
フィンランド	16,901,408ドル	23,109,946ドル	40,011,354ドル
コロンビア	-	39,612,575ドル	39,612,575ドル
ウクライナ	-	39,243,031ドル	39,243,031ドル
韓国	7,000,000ドル	30,477,882ドル	37,477,882ドル
クウェート	570,000ドル	31,500,000ドル	32,070,000ドル
エルサルバドル	-	31,449,156ドル	31,449,156ドル
ブラジル	-	28,129,641ドル	28,129,641ドル
セネガル	-	24,713,999ドル	24,713,999ドル
ベルギー	20,148,462ドル	2,969,414ドル	23,117,876ドル
パラグアイ	-	21,859,548ドル	21,859,548ドル
トルコ	3,000,000ドル	16,099,687ドル	19,099,687ドル
ドミニカ共和国	-	17,740,340ドル	17,740,340ドル
フランス	11,866,506ドル	5,100,723ドル	16,967,229ドル
パナマ	148,740ドル	16,813,956ドル	16,962,696ドル

\*2015年に受領したカナダからの通常資金としての拠出金3557万3123ドルは、2014年分であるため、上表からは除外。

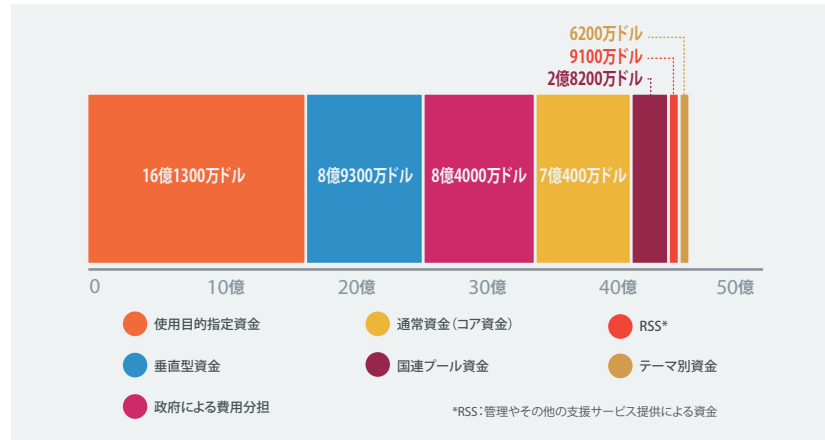
## 2015年の多国間パートナーからの支援



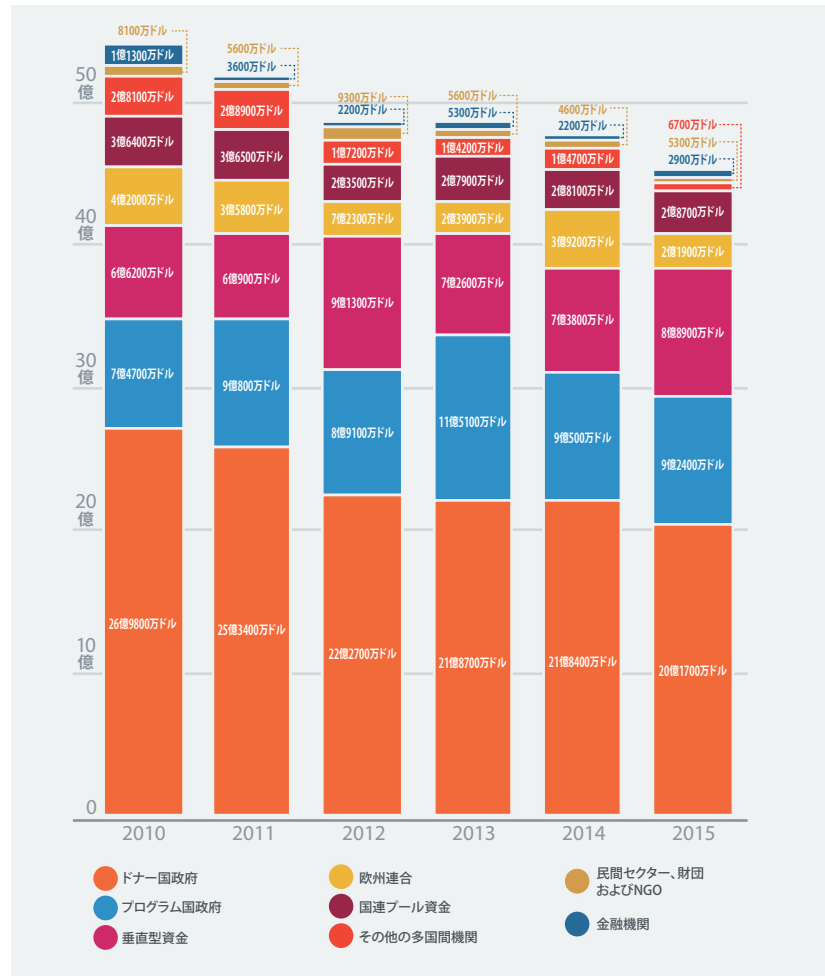
GEF: 地球環境ファシリティ  
GFATM: 世界エイズ・結核・マラリア対策基金



## 2015年拠出金の財源別内訳



## UNDPへの拠出金のドナー・グループ別内訳、2010-2015年



## 通常資金(コア資金)： UNDPの活動の要

国連開発計画(UNDP)は国連の主導開発機関として、地球環境ファシリティ(GEF)や世界エイズ・結核・マラリア対策基金(GFATM)とのパートナーシップから特別に資金拠出を受けるイニシアティブを含め、総額50億ドルに上る資金による取り組みを統括しています。

しかし、これらその他の取り組みを可能にしているのは、パートナー諸国からの継続的な「通常」資金(2015年は計7億400万ドル)の拠出による支援です。ネパールの地震やフィジーのサイクロンなど、開発上の緊急事態に対応するUNDPの能力にとって、通常資金は欠かせません。通常資金はまた、UNDPがシリア危機の被災者に対し、緊急に必要な援助を提供する際にも役立っています。

このような緊急介入は、ほとんどの開発途上国における国連の全ての活動に欠かせない調整機関としての役割を含め、プログラム実施国におけるUNDPの国内パートナーとの継続的な協力にも依存しています。これについても通常資金が大きな財源になっており、各国レベルで国連開発システム全体を統括する国連常駐調整官制度の運営費用も、通常資金で賄われています。

UNDPは引き続き、低所得国(LICs)と後発開発途上国(LDCs)のプログラムに対する通常資金の配分を優先しています。2014-2015年には、UNDPのコア・プログラム資金の平均88%がLICsに、71%がLDCsに割り当てられました。そして、LDCsとLICsに通常資金が1ドル配分される毎に、UNDPはそれぞれ3ドルと5ドルの追加資金を調達しています。また、UNDPの通常プログラム資金のうち、中進国(MICs)に充当されるのはわずか11%にすぎないものの、MICsに通常資金から1ドルが投資されるごとに、UNDPは24ドルの追加資金を調達しています。

通常資金はまた、UNDPが約束している最高水準の品質管理と、国内、国際レベル双方での全てのプロジェクトと資金調達に関する厳密かつ詳細な報告書の公表も可能にしています。こうした通常資金の調達によって、UNDPは全てのプログラム実施国において信頼できる効果的なパートナーとなっています。

### 2015年の通常資金拠出国

政府	米ドル
英国	82,988,166ドル
ノルウェー	81,279,835ドル
米国	74,500,000ドル
日本	67,327,036ドル
スイス	60,114,274ドル
スウェーデン	58,830,521ドル
デンマーク	46,901,649ドル
カナダ*	33,361,134ドル
ドイツ	25,133,878ドル
ベルギー	20,148,462ドル
オランダ	19,841,270ドル
フィンランド	16,901,408ドル
フランス	11,866,506ドル
オーストラリア	8,893,557ドル
アイルランド	8,573,009ドル
韓国	7,000,000ドル
ニュージーランド	6,235,386ドル
スペイン	5,482,456ドル
イタリア	4,575,163ドル
インド*	4,289,104ドル
中国	3,800,000ドル
ルクセンブルク	3,117,647ドル
トルコ	3,000,000ドル
サウジアラビア	2,000,000ドル
オーストリア	1,721,133ドル
ロシア連邦	1,100,000ドル
タイ	865,112ドル
クウェート	570,000ドル
バングラデシュ*	400,000ドル
アラブ首長国連邦	323,975ドル
シンガポール	300,000ドル
コスタリカ	225,218ドル
スリランカ	150,000ドル
パナマ	148,740ドル
チリ	100,000ドル
イスラエル	100,000ドル
モロッコ*	99,248ドル



## 2015年の通常資金拠出国(続き)

アイスランド*	89,473ドル
エストニア*	62,578ドル
バーレーン	56,000ドル
ポルトガル	50,000ドル
チェコ共和国*	40,319ドル
ベトナム*	35,000ドル
リヒテンシュタイン	24,900ドル
モンゴル	16,985ドル
アンドラ	11,201ドル
カンボジア	10,000ドル
ニカラグア	10,000ドル
ガイアナ	9,927ドル
サモア	6,000ドル
アフガニスタン	1,000ドル
ミャンマー	850ドル
<b>計</b>	<b>662,668,120 ドル</b>

\*エストニア：2014年前半に受領した2015年分拠出金を含む。  
 \*チェコ共和国：2016年に受領した2015年分拠出金を含む。  
 \*バングラデシュ、カナダ、アイスランド、インド、モロッコ、ベトナム：2015年に受領した2014年分拠出金は除外。  
 \*インド：2016年3月に受領した2015年分拠出金第2トランシュを含む。

## 2015年の政府費用分担拠出額上位10か国



## テーマ別ウィンドウ

国連開発計画(UNDP)が新設した「資金ウィンドウ」は、UNDPとパートナーが共通の目標のもとに連携し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた国別の取り組みを支援するための柔軟なプール資金メカニズムです。資金ウィンドウは、下記のテーマ別に構成されています。

- 持続可能な開発と貧困の根絶**：所得とジェンダーの不平等、貧困の主因および長期的な解決に取り組む包括的な開発
- 気候変動と災害リスク削減**：各国が気候変動を軽減し、これに適応するとともに、災害のリスクを削減し、エネルギーを効率的かつ持続可能な形で利用する能力の構築
- 平和で包摂的な社会のためのガバナンス**：民主的なガバナンス制度、紛争の分析と予防、および、HIVに対する脆弱性を低下させるための国内的・地域的取り組み
- 危機対応としての緊急開発と復興**：生計、中核的な政府機能、復興評価、計画策定と調整など、UNDPが専門知識を有する分野で、標準化された対策を用いた即時対応と復興
- ジェンダー**：各ウィンドウを通じて提供される資金の少なくとも15%は、女性のエンパワーメントとジェンダーの平等に対するアプローチの十分な主流化と統合を確保するためのジェンダー特有の活動に用いられます。

どの資金ウィンドウにおいても、プログラム実施国は、その国内優先課題に応じた柔軟な資金を受け取ることができます。パートナーは、資金のプールと取引費用の削減という恩恵を受ける一方で、UNDPが各国のニーズと優先課題に一層効果的に対応する柔軟性も高まっています。

パートナーは、いずれか一つ、または複数の資金ウィンドウに用途を特定しない資金を拠出し最大限の柔軟性を確保することも、特定の「サブ・ウィンドウ」テーマ、または、資金ウィンドウもしくはサブ・ウィンドウレベルで、具体的な地域や国に用途を限定した資金を拠出することもできます。







## 写真クレジット

特段の記載がない限り、複数の写真を掲載するページのクレジットは、上から下の順番で記載されています。

**1ページ** : Greg Baker Stills

**4ページ** : (右から時計回りに) UNDP Mexico; Raj Hassanaly; UNDP Jordan; Imen Meliane/UNDP Mali; UNDP Haiti

**6ページ** : UNDP Mauritania

**7ページ** : Elsie-Assogba/UNDP Bénin; Jennifer Baumwoll/UNDP Cabo Verde; Raj Hassanaly; UNDP Madagascar

**8ページ** : Jennifer Baumwoll/UNDP Sudan

**9ページ** : Dylan Lowthian/UNDP; UNDP Syria; UNDP Tunisia; Rasha Al-Shargabi/UNDP Yemen

**10ページ** : Kamal Raj Sigdel/UNDP Nepal

**11ページ** : Lia Siqu/UNDP China; Romain Desclous/UNDP; Prashanth Vishwanathan/UNDP India; Thuy Hang Thi To/UNDP Myanmar

**12ページ** : Emilia Dungal, UNDP SEESAC

**13ページ** : UNDP Armenia; UNDP Uzbekistan; Ljubomir Stefanov/UNDP; Mackenzie Knowles-Coursin/UNDP

**14ページ** : Tiago Zenero/UNDP Brazil

**15ページ** : © Tony Rath Photography, tonyrath.com; Techo Paraguay; Mauricio Cardona/UNDP Columbia; David Klein/UNDP Ecuador

**20ページ** : Giovanni Diffidenti/UNDP Guatemala

**表紙** : グアテマラ、チキムリヤの砂浜で遊ぶ子どもたち。UNDPはここで、沿岸および海洋保護区の生物多様性の維持と持続可能な利用に関する活動を支援しています。

**写真** : Giovanni Diffidenti/UNDP Guatemala

**カバー** : 国連開発計画 (UNDP) 対外関係・アドボカシー局 発行  
表紙写真: © Tony Rath Photography, tonyrath.com  
カバー写真: © Tony Rath Photography, tonyrath.com

**オリジナル (英語版)** : 国連開発計画 (UNDP)

**対外関係・アドボカシー局** 発行

執筆者 : Paul Van DeCarr

デザイン : Sultana Abbar

印刷 : GSB Digital

**詳細についてのお問い合わせは、UNDPの各国事務所または以下までご連絡ください。**

**UNDP 対外関係・アドボカシー局**  
**Bureau of External Relations and Advocacy**  
One United Nations Plaza  
New York, NY 10017, USA  
Tel: 1 (212) 906 5300

**UNDP ワシントン事務所**  
**UNDP Representation Office**  
1775 K Street, NW, Suite 420 Washington, DC 20006, USA  
Tel: 1 (202) 331 9130

**UNDP ジュネーブ事務所**  
**UNDP Representation Office**  
Palais des Nations CH-1211 Genève 10, Switzerland  
Tel: (41 22) 917 8536

**UNDP ブリュッセル事務所**  
**UNDP Representation Office**  
14 Rue Montoyer  
B-1000 Bruxelles, Belgium  
Tel: (32 2) 505 4620

**UNDP コペンハーゲン事務所**  
**UNDP Representation Office**  
UN City, Marmorvej 51, 2100 Copenhagen Ø, Denmark  
Tel: (45) 45 33 5000

**UNDP ニューヨーク事務所**  
**UNDP Representation Office**  
United Nations Secretariat Building  
New York, NY 10017, USA  
Tel: (1 212) 964 7300

**UNDP 駐日代表事務所**  
**UNDP Representative Office**  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70  
UNハウス8階  
Tel: (813) 5467 4751

**UNDP 地域事務所アフリカセンター**  
**UNDP Regional Service Centre for Africa**  
Main Bole Road, Olympia roundabout, DRC Street  
P.O. Box 60130, Addis Ababa, Ethiopia  
Tel: (251) 115 170707

**UNDP アンマン地域拠点**  
**UNDP Regional Hub in Amman**  
11 Abu Bakr AlSiraji Street  
North Abdoun, Amman 11183, Jordan

**UNDP アジア太平洋地域支援センター**  
**UNDP Asia-Pacific Regional Centre**  
United Nations Service Building  
3rd floor, Rajdamnern Nok Avenue  
Bangkok 10200, Thailand  
Tel: (66) 2304 9100, Ext. 2

**UNDP 太平洋センター**  
**UNDP Pacific Centre (Fiji Multi-Country Office)**  
c/o UNDP  
Private Mail Bag Suva, Fiji  
Tel: (679) 330 0399

**UNDP イスタンブール地域拠点**  
**UNDP Regional Centre for Europe and the Commonwealth of Independent States (UNDP Istanbul Regional Hub)**  
Key Plaza, Abide-i Hürriyet Cd. İstiklal Sk. No 11, Şişli, 34381 Istanbul, Turkey  
Tel: (90 850) 288 2206

**UNDP パナマ地域支援センター**  
**UNDP Panamá Regional Centre**  
Casa de las Naciones Unidas Panamá Clayton, Ciudad del Saber Edifícios 128 y 129 Apartado Postal 0816-1914 Panamá, República de Panamá  
Tel: (507) 302 4500



*Empowered lives. Resilient nations.*

United Nations Development Programme  
One United Nations Plaza  
New York, NY 10017

[www.undp.org](http://www.undp.org)

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70  
UNハウス 8階  
TEL : 03-5467-4751 / FAX : 03-5467-4753

[www.jp.undp.org](http://www.jp.undp.org)

© UNDP 2016年8月

[www.facebook.com/undp](http://www.facebook.com/undp) (英語) 

[www.twitter.com/undp](https://www.twitter.com/undp) (英語) 

[www.youtube.com/undp](http://www.youtube.com/undp) (英語) 

[www.facebook.com/UndpTokyo](http://www.facebook.com/UndpTokyo) (日本語) 

[www.twitter.com/UNDPTokyo](https://www.twitter.com/UNDPTokyo) (日本語) 

[www.youtube.com/user/undptokyo](http://www.youtube.com/user/undptokyo) (日本語) 